

## 第6回 理事会

日 時：平成30年9月10日(月)14:00~18:00

場 所：本学会会議室

出席者：木方副会長(議長)、向山副会長、清水常務理事、伊藤、稲垣、太田、大谷、大沼、奥村、長田、小俣、黒木、徳永、中曽根、原、和田各理事  
中嶋、野村各監事  
(理事24名中16名出席(過半数)により理事会は成立)

陪席者：熊谷(事務局)

議事内容：

### 1. 前回議事録の確認

・平成30年7月27日開催の第5回理事会の議事録を承認した。

### 2. 審議事項

#### 1) 会員状況及び新入会員の承認

・事務局長から会員状況について説明があり、5名の正会員及び1名の学生会員の入会について承認した。  
・9月10日時点で、正会員、学生会員、名誉会員の合計が1,946名であることを確認した。

#### 2) 委員の承認

・地下水研究部会から提案された富樫会員の委員新任を承認した。  
・応用地質学教育普及委員会から提案された法橋会員の委員新任を承認した。  
・事業企画委員会から提案された岡村会員の委員新任を承認した。  
・災害地質研究部会から提案された山崎会員の委員新任を承認した。

#### 3) 執筆要領等の変更について

・大沼理事(編集委員長)から提出された以下の事項について説明があった。

##### ① 執筆要領の改定について

##### ② 60周年特別号の増ページ等に係る印刷費の取り扱い

・①については、解説、資料、提言、討論についても和文要旨と英文要旨、キーワード(和文及び英文)を追加する提案であり、趣旨には賛同するが討論に要旨を必要とする場合の書き方等が不明確であり、編集委員会で具体的な内容を詰め、次回以降に審議することとした。

・また、投稿規程・執筆要領は、現在、「会員サービス」の中に掲示されているが、改定後は、定款・規則・規程の中に入れ、「会員サービス」にはリンクを貼ることとした。

・②については、極力制限ページに収めていただくようお願いするが、超過ページが発生した場合でも、著者からは徴収しないこととした。

#### 4) 火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワーク

ショップ

・太田理事から火山地域の応用地質と岩の力学に関する国際ワークショップに関する覚書(前回理事会資料からの修正案)の内容が説明された。

・覚書の内容を了解し、学会公印を押印したうえでISRM事務局に郵送することとした。

・国際ワークショップの開催時期は2021年になる見込みである。現在Chairmanは未定であり、2019年のCheju大会まで待つことになるかも知れない。

#### 5) 平成30年7月豪雨(西日本豪雨)災害調査団について

・常務理事から平成30年7月豪雨の調査団設置の報告のうち、調査団メンバーについて審議を行い、78名の調査団員を承認した。

・調査団としての正式活動は78名に限定されること、支部において独自の活動を行う場合は調査団とは別個とすることを確認した。

・担当理事(副団長)から、調査団の今後の活動予定他が説明された。当面、災害地質・中国四国班、応用地形班、土木地質班、廃棄物委員会班、中部班の5つの班が活動する予定である。

・調査団活動の成果報告に関しては、本年10月の研究発表会において調査速報を報告する他、11月に地すべり学会報告会に参加する。学会としての最終報告としては、平成31年7月(発災1周年)に現地報告会を開催する予定であることが報告された。

#### 6) ダイバーシティ推進に関する準備会の設立について

・担当理事から「ダイバーシティ推進に関する準備会」資料が説明された。

・理事会内組織として「ダイバーシティ推進に関する準備会」を設置し、10月の研究発表会においてアースサロンを企画・運営することについて了解した。

・準備会の構成としては、理事会からは木方副会長(代表)、向山副会長、清水常務理事(幹事)、原理事、伊藤理事、小俣理事、北田理事、和田理事とし、タクスフォース要員若干名を加えたメンバーの了解を得たうえでスタートすることとし、準備会で今後の活動方針を速やかに討議することとした。

#### 7) 旅費規程等の新設について

・常務理事から「旅費規程」の制定の必要性、内容について説明があった。

・現時点では、旅費支給に関して文書化したものはなく、招待者・協力者に対する旅費、事務局長の出張費を含めて類する定めない状態である。何らかの取り決めが必要であるので、制定に向けた取り組みを行うこととし、総務委員会において案を作成し、次回以降の理事会で審議することとした。なお、旅費規程が設定された場合は、支部にも適用されることになるので、支

部との調整も必要となる。

- ・旅費規程は、将来、学会として業務を委託する場合(あるいは科研費の申請)の際の見積書根拠としても必要であり、将来的には整備しておくべきとの意見が出された。
- ・旅費規程の制定にあたり、以下の基本的な考え方について理事会で確認した。
- ・招待者・協力者に対しては原則として旅費は実費とする。
- ・会員への旅費は支給しない。本部会員等の支部への出張講演等においては、本部または支部から旅費を支給可とする。
- ・本部の場合、支給は事務局長が行う。
- ・今後は委員会委員、研究部会委員の委任状に「旅費は支給しない」という文言を加える(現在は委嘱依頼状にのみ記載)。
- ・常務理事から後述する支部活動における不適合事例の紹介があり、懲戒規程制定の必要性に関して意見が求められた。現在は、学会として何らかの処分が必要となった場合、定款9条、10条に基づけば「除名」措置しか選択肢はなく、学会として対外的にけじめを付けるとしても運用が難しいためである。以下の意見が出された。
- ・懲戒の前に、不適切・不適合事案が発生した際の「再発防止に向けた仕組み」を作ることが重要であり、不適切・不適合事案発生の場合の対応手順を整備することから始めるべきである。
- ・そのうえで、必要となれば懲戒という仕組みが必要となるかもしれない。ただし、今回の事案は、誤解あるいは曲解された結果とすれば、このような相手側からの一方的なやり方に対して会員を守るという視点での対応も必要である。アウトリーチ活動を進めるに当たっては、今回のような事態が発生する可能性はあり、関係委員会にも意見を求めるべきである。
- ・理事会の意見をもとに、総務委員会で緊急時の対応マニュアル(案)、再発防止に向けた仕組みを作成し、次回以降の理事会に諮ることとした。

#### 8) 災害規程の見直しについて

- ・常務理事から「災害緊急対応規程」の見直しの必要性について説明があった。
- ・以下については改定の必要性があると考えため、総務委員会で改訂案を作成し、次回以降の理事会に諮ることとした。
- ・現地調査期間の設定を調査団長に委ねる件
- ・調査団員の資格(現行は特別委員会委員)
- ・調査団活動の範囲、認定・許可方法等
- ・予算措置の明記

#### 9) 国際会費の改定について

- ・担当理事(国際委員長)から「国際会費の改定について」の説明があった。
- ・ISEGによる会費改定に伴い、「会報あり」の会費減額、「会報なし」の会費増額に応じた改定案が出されたが、国際会員を増やす(会費収入総額を増やす)という観点から、国際委員会で再度協議し、次回以降の理事会で諮ることとした(最終決議は平成31年1月まで)。

#### 10) JpGUへの対応について

- ・次回理事会審議

#### 11) 平成30年北海道胆振東部地震災害対応について

- ・常務理事から9月6日に発生した「平成30年北海道胆振東部地震」について、本部及び北海道支部において災害対応本部が設置されたことが報告された。今後、災害状況を把握し、調査団設立の是非を決定する予定である。
- ・担当理事から、調査団設立に向けて準備していること、調査対象は表層崩壊としてはどうかとの意見が出された。
- ・10月の研究発表会(北海道)において速報で良いので報告してはどうかとの意見が出された。

#### 12) 学会名を冠する対外活動に関する規程について

- ・常務理事から脇坂会長作成の「学会名を冠する対外活動に関する規程」の主旨が説明された。
- ・学会名または支部名の腕章やヘルメット等の使用を許可する(管理する)取り決めについては必要であり、総務委員会で案を作成し、次回以降の理事会に諮ることとした。形としては、規程とするか、行動基準とするかは審議事項とする。
- ・ただし、学会活動を冠する対外活動の内容と範囲については次回以降の協議事項とした。

### 3. 確認事項

#### 1) 収支状況

- ・事務局長から平成30年度7月期及び8月期の本部収支が説明された。現時点では例年並みの収支状況であり大きな変更等は発生していない。
- ・現時点で会費未納者が247名と例年に比べてかなり多い。しかも平成30年度未納者が多く、今後の会費収入予算の達成が危うい(9月に再度督促状を郵送する予定)。

#### 2) 九州支部管内における不適合事例

- ・常務理事から九州支部管内で発生した不適合事例の概要が説明され、黒木理事(九州支部長)から、不適合事例の発生経緯、支部としての対応等の詳細が説明された。
- ・災害調査団活動後に行った届出なしの現地立ち入り、不用意な発言による役所からの苦情に関するものであ

り、再発防止に向けた方策を支部及び本部で共有する必要性が指摘された。

#### 4. 本部からの報告事項

##### 1) 他学協会からの依頼

- ・土木学会から「第24回地下空間シンポジウム」の講演名義使用の依頼があり、承認したことが報告された。
- ・日本原子力学会から「原子力総合シンポジウム2018」の共催依頼があり、承認したことが報告された。
- ・土木研究所から「土木事業における地質・地盤リスクマネジメント検討委員会(仮称)」への委員、幹事の推薦依頼があり、協坂会長を委員、幹事は土木地質研究部会から推薦いただくことについて承認したことが報告された。
- ・日本工学会から「日本工学会平成30年度会長懇談会でのパネリストのお願い」があり、今回は辞退したことが報告された。
- ・防災科学技術研究所から「2018土砂災害予測に関する研究集会」の講演依頼があり、承認したことが報告された。

##### 2) 60周年記念事業関連

- ・木方副会長から「第17回創立60周年記念事業特別委員会」の概要が報告された。準備段階の作業資料はアーカイブとして保存を進めていることが報告された。次回開催の際の資料となる。

##### 3) 教育部門合同会議報告

- ・木方副会長から「研究教育部門会議」の概要が報告された。
- ・来年度(次回)のシンポジウムについては、災害地質研究部会が分担する。次回の研究部会でテーマを設定する予定である。
- ・次回以降のシンポジウムのテーマとしては、各研究部会から提案されたテーマさらには各研究部会の共通テーマとして「活躍する若手・女性応用地質技術者の現状と課題」、「先端的技術と応用地質」などが候補となる。

##### 4) 平成30年度研究発表会について

- ・担当から「平成30年度研究発表会」の準備状況が報告された。今回から新たに学会ウェブサイトリンク

されたCGIフォームを用いて参加登録することとした。  
・事務局から、大会宣伝用のポスターを作成したことが報告された。賛助会員、関係者に郵送するので、利用してほしい。

##### 5) 平成31年度研究発表会について

- ・担当理事から「平成31年度研究発表会」の準備状況が報告された。

##### 6) 防災連携体関連(平成30年7月豪雨(西日本豪雨)災害対応)

- ・常務理事から、防災学術連携体の防災連携委員が向山副会長、清水常務理事になったこと、9月10日(月)開催の「西日本豪雨災害の緊急報告会」において鈴木理事(中国四国支部長)がご報告されたことが説明された。

##### 5. 各委員会・支部・研究部会・支部・小委員会からの報告事項

- ##### 1) 以下の委員会、支部、研究部会、特別委員会から報告資料が提出された。追加説明があったのは、選挙管理委員会である。

- ・総務委員会、広報・情報委員会、編集委員会、事業企画委員会、応用地質学教育普及委員会、土木地質研究部会

##### 2) 選挙管理委員会

- ・常務理事から平成31年度代議員選挙の概要が説明された。
- ・本部代議員のうち4名は名誉会員、1名は選挙管理委員、1名は理事就任となり、6名の欠員が発生する可能性がある。そのため、代議員の推薦に当たっては留任の意思確認を早急に行うとともに新規代議員の補充が必要となる。
- ・支部代議員では、東北、中部支部において代議員が理事に就任されたため欠員が生じているので補充が必要となる。
- ・10月に開催される研究発表会(10月15日～)と候補者受付期間が重なるため、候補者定数を確保できるよう周知することとした。
- ・代議員は名誉職ではないので、できるだけ6月の総会に出席できる方を推薦していただきたい。